

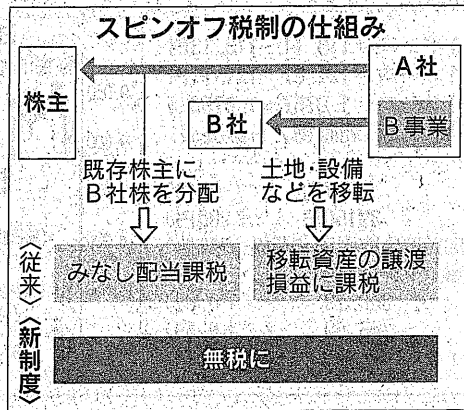
2017. 2/4

東芝のように追い込まれてリストラする企業が減るのでは。株式市場でそんな期待を集める制度が4月に導入される。企業が事業を新会社として切り出す際に税金がかからなくなる「スピノフ税制」だ。大企業の新陳代謝を促して長期的な収益拡大につながるの見方もある。

化学業界で過去最大のM&Aとなった米総合化学大手のダウ・ケミカルとデュポンの経営統合。合併後の「ダウ・デュポン」は元の2社の強みを持ち寄り、農薬・種子など3事業を分割（スピノフ）し、3つの新会社を上場させる。元の企業は既存株主に新会社の株式を割り当て、分離先に支配権が及ばない。こうしたスピノフは税負

# 経営効率化に弾み

## 事業分離 新税制で負担減



▼スピノフ税制 企業がある事業や部門を新会社として切り出し、既存株主にその株式を交付するのがスピノフ。これまでは資産や株式の売却とみなされ、企業、株主ともに課税された。新たな税制では無税となる。新会社と資本などの関係を継続しない場合はスピノフアウトと呼ぶ。

### 再編の選択肢広がる

担が生じず、独パイエルや長事業を強くするだけでは。米ヒューレット・パッカーなど。来年度から欧米と同350億円にのぼった。意識で見直しを主導した。ドなどの大企業が活用して、スピノフが無税になれば、めぼしいスピノフが経済産業省だ。安永崇伸きた。昭和電工の市川秀夫会長 2002年、中外製薬は 多角化した日本企業は税 代謝を進める場合、これは「日本でも同様な手段を ロシニグループ傘下入り 制の壁でスピノフをためでは第三者への売却が中心検討すべきだ」と話す。成 伴い米国子会社を分離独立 らい、それが低収益の一因 だった。売却先が同業のラ

事業が広範でPBRの低い主な企業

企業名	セグメント数	主な事業	PBR (倍)
日立	9	情報システム、鉄道、建機、金属	1.1
神戸鋼	8	鉄鋼、アルミ・銅、建機、電力	0.6
住友化	6	石油化学、機能材料、農薬、医薬品	1.3
三菱ケミHD	6	石油化学、樹脂、医薬品、産業ガス	1.1
三菱重	5	発電プラント、機械、航空機、造船	0.9

イバル企業になりかねず、経営陣の判断を遅らせていた」と指摘する。例えば電機業界。各社は「スピノフで中核事業

「事業再編でスピノフ」という手段を検討する場合に、これまでより選択しやすくなる（ソニー） パソコンやテレビ、半導体、家電などの事業を抱え、消耗戦を続けた。「90年代にスピノフ税制があれば、各分野で強い企業が誕生していたかもしれない」（西村あさひ法律事務所の大田洋弁護士）。体力のあるうちに事業を切り離せば、その後の再編などがしやすくなるためだ。企業は新税制を歓迎す

「再編時の税負担はスピノフが難しい理由の一つだった。新税制で選択肢が広がる」（三菱重工業） 「事業再編の現実的な選択肢が増える」（日立製作所） 経営の選択肢を増やす税制改正は同時に、経営者の覚悟も問っている。（岡田達也、花田幸典）